

発達障害者支援としてのスポーツ活動の 意義に関する考察

—ある長距離走者の事例から—

吉澤 正登

はじめに

本論文の研究目的は、発達障害者がスポーツ活動を行うことと、知見に基づく支援のあり方を考察することである。発達障害者とスポーツを結びつけること自体これほどあまり例のないことである。しかし発達障害を持つ人でも自分の能力を発揮し、立派な成果をあげている人は何人もいることを私は知っている。しかしそれはあまり世に知られていない。本論文ではこれまで目が向けられていなかった、発達障害者とスポーツを結びつけて考え、それがもたらす意義について深めることを目的とした。

本論文ではまず、第Ⅰ部において、発達障害者障害の概要を整理するため、定義や分類、歴史の変遷をまとめた。第Ⅱ部では、発達障害者に対する支援に着目し、現状と課題、就労実態について分析し、発達障害者にとっての就労の意義について考察しそこでの問題点や健常者との共通性について述べた。そして第Ⅲ部では、発達障害者にとっての支援の一つの手段として、スポーツ活動を取り上げ、筆者が身近に接しているスポーツ競技団体に所属しているK氏を題材にし、発達障害者にとってのスポーツ活動がどのような効果をもたらすかについて分析した。

第Ⅰ部 発達障害の概要

第1章では発達障害概念の歴史、定義・分類を整理した。

日本語で使用される発達障害という言葉には、Developmental Disorder（医療を中心に置いた考え）とDevelopmental Disabilities（福祉や行政、医療の中ではリハビリテーション医療を中心に使用）の2つがあるとされる。

発達障害の歴史は、1963年に制定された、アメリカ公法PL88-164では、「精神遅滞」、「臨床訓練」という言葉が「発達障害」、「相互育成的訓練 interdisciplinary training」となり、発達障害という言葉が公的に認知された。日本における研究の分野で、発達障害がはっきりと名を残したのは、1979年に発行された『発達障害研究』（現日本発達障害学会機関誌）である。松野は、「精神遅滞と同意語として用いられたこともあるし、精

神遅滞および脳性麻痺、てんかん、自閉症、ならびにその他の神経学的異常が原因で精神遅滞類似の障害をさす包括的な用語として用いられることもある。さらにもっと広く感覚障害、言語障害などの発達期におこるいろいろな障害をさすこともある」と述べている。

2013年に示されたDSM-5において、発達障害は、自閉症スペクトラム（ASD）、特異的発達障害（学習障害、LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）の3つに分類されている。自閉症スペクトラムは、DSM-5からこの名称に変更された。これは関係（社会性）の発達が平均水準よりも一定以上遅れるものであり、認識の遅れはみられないアスペルガー症候群、認識の遅れは軽度の高機能自閉症、認識の遅れも大きい自閉症の3つに分けられる。物事の捉え方について、注目されている点は感覚過敏に対する問題である。アスペルガー症候群は、知能は健常者と比べて、大きな違いはなく、むしろ、高いIQを示す者も少なくない。これらは「もっとも高機能なPDD」といわれている。注意欠陥多動性障害（ADHD）は、「注意集中困難」、「多動」「衝動性」の3つの行動特徴が年齢不相応に目立つものとされている。

第Ⅱ部 発達障害者に対する支援

第Ⅱ部では、発達障害者に対する支援に目に向けた。そのため、発達障害者が生活を営む上での問題点を整理し、就労支援のあり方に着目した。

第1章ではその現状と課題について述べた。「障害者雇用制度」によって、民間企業の発達障害者の雇用率は、2.0%から、2.2%へと少しずつ増加傾向にある。さらに、発達障害者を雇用していない企業に対し、納付金を徴収することになっている。しかし、雇用数こそ増加傾向にあるが、発達障害者の診断を受ける数が増加していることを鑑みると、あまり進んでいないのが現状であるといえよう。

発達障害者が就労することへの課題としては、仕事をするための基本的な能力が身につけていないことが挙げられ、就労前の職業準備教育の不備を挙げている。また、LD、ADHD、ASDの3つの障害種類別の問題点を整理した。LDは基本的な読み書きが出来ないこと、ADHDに関しては、「不注意な側面」が目立つこと、ASDは、他人とのコミュニケーションがうまく取れないため、就職面接でやり取りが上手く取れなかったり、就職した後も同僚・上司との対人関係でつまずき、離職を繰り返したりする者も多いことが指摘されている。就労アセスメントにおいても従来の職業適性を把握するだけでは適切なジョブマッチングが行えない。これが就労支援を行う上で最も大きな課題であり、ソフトスキルの配慮が必要と言える。

第2章では、発達障害者に対する就労観を再考した。これまで、発達障害者が就労することの意義として、「自身の成長」や、「リハビリテーション」の場にするなどの目的が指摘されてきた。しかし、就労することだけがこれらの目的なのだろうか。発達障害

者の中では、その障害特性によっては、世の中で生活する上での生きづらさを感じる人も多い。つまり、それを見つけることが出来れば、生活全体がより充実したものになる。支援によって生活の質（QOL）を改善していくことは極めて重要といえる。QOLを向上させ、生きがいを得るために、多くの人は仕事以外の趣味を充実させてその中で気分転換を図る。つまり、自分の好きなことを、仕事以外の時間で謳歌させることで、QOLを向上させているのではないだろうか。

発達障害者にとっても就労支援は確かに大事なことではあるが、働くこと以外の手段を見出すことで、QOLの充実を図ることがさらに重要な事柄ではないかと筆者は考える。就労以外で、生活の充実を図ることの一つの手段として、スポーツを行うことで生きがいを見つけるといった考え方が当てはまる。我々が休日に気分転換を目的とし余暇としてスポーツをすることに類似した考え方である。

第Ⅲ部 発達障害者とスポーツ活動

第Ⅱ部では、発達障害者に対する支援に焦点をあて、生活の中で就労支援とそれ以外の余暇活動の充実（QOL）に目を向けた。第Ⅲ部ではその手段の1つを、スポーツという観点においてそこに可能性を考察した。まず、発達障害者とスポーツについてこれまでの動きを整理した上で、序章でも紹介したK氏とその関係者を取り上げる。

第1章では、発達障害者スポーツについて概説し、その歴史や世界との比較をした。

世の中全体で発達障害者スポーツの分野に対して、少しずつではあるが関心が高まってきた。パラリンピックの歴史的な流れとしては、第2次世界大戦で、脊椎損傷を負った退役兵を対象とし、1948年にイギリスのストークマンデビルでの競技大会がはじまりである。その後、徐々にさまざまな障害が包括され、知的障害が包括されたのは、1996年のアトランタ大会である。

知的障害者を対象とした、スポーツ団体は、1968年に国際スペシャルオリンピックス（SOI）が設定されたことが始まりで、1986年にはついに知的障害者を対象としたスポーツ団体として、INAS-FMH（International Federation for sport for persons with mental handicap）がオランダで発足する。1992年には、「知的障害者パラリンピック競技大会がマドリードで開催され、世界74カ国から1400名のアスリートが参加した。ようやく知的障害者アスリートにおける競技志向のニーズに応えることができたといえる。

その後、INAS-FIHはINAS-FIDと改名され、そしてさらにINASへと変更され、これが現在の名称となっている。現在は、世界約90カ国において、陸上、バスケットボール、クリケット、サイクリング、乗馬、ハンドボール、パラホッケー、ローイング、スキー、水泳、卓球、テコンドー、テニスの種目が知的障害者スポーツの競技種目に名を冠している。

第2章では、筆者が実際に身近に接してきたK氏とK氏を取り巻く環境について具体

的に検討した。K氏は、発達障害を持ちながら、常に高い目標を持ち黙々と競技に取り組み、自己記録を更新していく姿は多くの人に感銘を与えてきた。K氏が陸上競技を始める前と後とでの変化を関係者へのインタビューや講演記録等によって分析したが、陸上競技を始める前と後とで、生活面と、精神面での変化が見られた。

生活面では、「陸上競技」を生活の中心に置くというといった点が大きく変化し、それまでは偏食だったが、栄養分を含んだ食物を体が求めるようになり、食生活での改善が見られた。精神面では、陸上競技に真摯に向き合う中で、成果をあげるにつれ、「自信」が付きそれにより、積極性と責任感のある発言が増えるといった変化が見られた。

K氏の母はインタビューの中で、世界と日本との発達障害者スポーツに対する関心の違いについても言及している。日本の発達障害者スポーツに対する関心は世界と比べ薄い。特に、K氏が2017年7月にロンドンで開催されたパラリンピックに出場した時、その様子は日本では放映されなかった。これは我が国の発達障害者スポーツに対する、認知度の低さを示している。このような課題が克服できれば、発達障害者スポーツにもよりスポットがあたり、レベルの向上が期待できると考えられる。

さらに、滑川走友会監督にインタビューを行い、K氏をはじめとしたさまざまな発達障害者をチームに招き入れ指導してきた背景にある価値観や発達障害者を指導する中での思いを分析した。監督の発達障害者に対しての捉え方は、「選手」として扱うことだという。それはどんな特性をもった発達障害者にも共通して言えることであろう。また、K氏をチームに招き入れたことの特別な理由はなく、陸上チームとしてのチームの強化を目的にある選手をスカウトしたところ、それが偶然K氏だったのだという。さらに発達障害者を招き入れることへのためらいや怖さはなかったと語っている。それは、滑川走友会というチームが、福祉施策として設立された集団ではないからであろう。また、陸上競技における指導のプロセスにおいて、変化の必要性はないと断言できる監督の指導者としての自信が、そこでのためらいや怖さを生じさせなかったのだと考えられる。

最後に、第3章では後藤（1992）による障害者スポーツの意義を整理した。「心身の健康、体力の維持増進」、「障害の克服・軽減」、「精神的ゆとりの獲得」、「社会参加の促進」「周囲への理解・啓発」の5つを論じているが、これらは、滑川走友会という場で確かに実践され、発達障害者スポーツの今後へ向けての第一歩として重要な意味を持っているのではないかという点を指摘した。

おわりに

本論文では、発達障害者のスポーツ活動がもつ可能性について考察した。発達障害者がスポーツ活動で得られる達成感や、他から頼りにされることで得られる有能感が、本人の自信につながり、それが発達障害者の精神的な自立を促すプロセスの一つが明らかになった。発達障害者にとってのスポーツの意義は、後藤（1992）によって論じられて

いる。特に、「精神的ゆとりの獲得」や「社会参加の促進」（後藤、1992）といった面は滑川走友会という、健常者と発達障害者が混在している環境で実践されており着実に課題の克服に向け前進している。滑川走友会は発達障害者スポーツの未来に対して、大きな可能性を秘めた集団だと捉えることができる。

K氏を取り巻く仲間たちは大学生から、60歳を超えた者までの幅広い年齢層の「走ること」という共通項で結ばれた、価値観を共有することのできる仲間集団であり、そこでは発達障害者と健常者とが混在し、適度に距離感を持った空間が築きあげられている。そうした関係性の中で成功体験を積み上げることはK氏の人格形成における成長に対して大きな影響をもたらしているのではないかと考察した。滑川走友会は発達障害者が社会参加していくための「橋渡しの役割」を持つ場と意義づけることができよう。

文献一覧

- 有馬正高『発達障害の基礎』日本文化科学社, 1999年.
- 井上明浩「第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会の状況からみる国内外情勢」『金沢星稜大学人間科学研究』第11巻第1号, 2017年. 梅永雄二「発達障害者の就労上の困難性と具体的対策—ASD者を中心に」『日本労働研究雑誌』No.685, 2017年.
- 小野次郎・上野一彦・藤田継道『よくわかる発達障害』ミネルヴァ書房, 2007年.
- 金子遼『熊谷市立富士見中学校講演原稿』2018年.
- 熊谷高幸「広汎性発達障害pervasive developmental disorders」藤永順一（監）『最新 心理学事典』平凡社, 2013年.
- 後藤邦夫「障害者スポーツの現状と将来への展望」『スポーツ教育学研究特別号』, 1992年.
- 滝川一廣『子どものための精神医学』医学書院, 2017年.
- 竹内敬三「発達障害の概念」有馬正高（監）『発達障害の基礎』, 日本文化科学社, 1999年.
- 高畑隆「全国障害者スポーツ大会と精神障害者」『埼玉県立大学紀要』2006年.
- 田巻義孝・堀田千絵・加藤美朗「知的障害、自閉性障害とDSM-5」『人間環境学研究』第12巻2号, 2014年.
- 内閣府「第2編第2節発達障害者支援法の改正」『平成29年度版 障害者白書』内閣府, 2017年, 36頁.
https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h29hakusho/zenbun/pdf/s2_2-1.pdf (2018年10月4日閲覧)
- 内閣府「第3編障害者施策の実施状況—第2章社会参加へ向けた自立の基盤づくり—第2節雇用・就労の促進施策」『平成29年度版障害者白書』内閣府, 2017, 78頁.
<http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h29hakusho/zenbun/index-pdf.html> (2018年10月4日閲覧)
- 永吉美砂子「発達障害者の就労支援」『The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine』54巻4号, 2017年.
- 滑川町総務政策課『広報なめがわ』2017年8月号.
- 発達障害者支援法ガイドブック編集委員会「3章発達障害者支援法で始まる具体的取り組み—その可能性—第5節就労支援の意義と可能性」辻井正次『発達障害者支援法ガイドブック』河出書房新社, 2005年.
- 福田智史「発達障害者の採用と定着」『明星大学発達支援センター紀要』第3号, 2018年.
- 谷口広明・古谷駿・斉藤利之・宮崎伸一「事例報告 知的障がい者アスリートにおけるパラリ

ンピックの現状—リオ2016パラリンピック競技大会を通じて』『中央大学保健体育研究所
紀要』第35号, 2017年.
米田衆介「知的に遅れのない発達障害者と就労支援」『臨床心理学』第14巻第6号, 2014年.